

## 令和5年12月定例会 経済・雇用対策特別委員会の概要

日時 令和5年12月20日(水) 開会 午前10時 3分  
閉会 午前11時45分

場所 第6委員会室

出席委員 宇田川幸夫委員長  
権守幸男副委員長  
鈴木まさひろ委員、渋谷真実子委員、阿左美健司委員、荒木裕介委員、  
齊藤邦明委員、高橋政雄委員、鈴木正人委員、小川寿士委員、水村篤弘委員、  
戸野部直乃委員、井上航委員

欠席委員 なし

説明者 [産業労働部]  
目良聡産業労働部長、野尻一敏地域経済・観光局長、浪江治産業政策局長、  
久保佳代子雇用労働局長、竹内康樹産業労働政策課長、  
小貝喜海雄商業・サービス産業支援課長、神野真邦産業支援課長、  
高野仁志産業創造副課長、村井秀成産業拠点整備推進幹、  
島田守企業立地課長、横内治金融課長、松澤純一観光課長、  
高橋利維雇用労働課長、鯨井素子人材活躍支援課長、  
深野成昭多様な働き方推進課長、植竹眞生産業人材育成課長

### 会議に付した事件

中小企業の振興について

### 鈴木（ま）委員

- 1 商店街活性化支援のセミナーやワークショップの概要と参加者の特性について伺いたい。
- 2 商店街の空き店舗解消に向けた対応策や方向性についてどのように考えているのか。
- 3 埼玉DX大賞は、応募件数が27件と少ないように感じる。周知方法等に改善の余地はあるのか。また、応募者にとってのインセンティブは何か。

### 商業・サービス産業支援課長

- 1 これまで商店会員の人材育成を主眼に事業を進めてきた一方で、今年度は、身近な支援機関である市町村や商工団体の役割も重要であるため、市町村、商工団体職員をメインターゲットに事業を組み立てた。具体的には、セミナーで先進的な取組を行う商店街からの事例紹介や、専門家を交え必要な支援についてのパネルディスカッションを行った。参加者は、商店街の方が151名、市町村職員が60名、商工団体職員が29名である。
- 2 昨年度から空き店舗対策を重点テーマに定め、補助率と補助上限額を引き上げた支援を行うとともに、必要に応じて専門家派遣を実施した。補助については、昨年度2件、今年度3件実施しており、空き店舗の紹介サイトの構築や空き店舗調査、物件オーナーへのインタビュー、空き店舗見学ツアーなどの取組に支援を行っている。引き続き、空き店舗対策に向けて、様々な方向から商店街を支援していく。

### 産業支援課長

- 3 日本DX大賞では、前回の応募数が110件と伺っている。埼玉県の人口や企業数は全国の20分の1と言われており、それと比較するとそれなりの応募数であったと考える。周知方法は、新聞等に積極的にプレスリリースした結果、日本経済新聞や産経新聞など5紙に掲載されるとともに、金融機関や経済団体などを通じて広く周知してきた。受賞者のインセンティブは、来年1月に、彩の国ビジネスアリーナ2024において、表彰式と併せて、受賞事例の紹介や受賞企業のブースを設けるほか、埼玉県DX推進支援ネットワークのウェブサイトへの掲載や、名刺にDX大賞のロゴを載せて受賞をアピールしていただく。この表彰式などをきっかけに2回目の公募も応募者を増やしていく。

### 鈴木（ま）委員

研修などを受けた方が、継続的に商店街と関わり続けて、貢献するような形の後押しや仕組みはあるのか。

### 商業・サービス産業支援課長

支援を受けた人材が地元の商店街に戻った後に、活動の中心を担い、イベントを実施するなどしている。制度的なものではないが、県も商店街に直接アプローチし、コミュニケーションを取っている。

### 渋谷委員

- 1 経営安定資金のうちエネルギー・原材料価格高騰に対応した融資の現在の利用額はど

の程度か。また、取扱期間を年度末まで延長した理由は何か。

- 2 企業パワーアップ資金の融資限度額は、令和5年度当初予算で2億8,000万円であるが、8,000万円引き上げた理由は何か。
- 3 融資実績が昨年度より伸びているが、どのような経緯か。

#### 金融課長

- 1 令和5年10月末における融資実績は、17億5,200万円である。また、中小企業信用保険法に基づくセーフティーネット保証と同様に、3か月ごとにその時点での県経済の動向などを踏まえながら、延長の検討を行っている。直近では、12月15日付けで取扱期間を3か月延長して、年度末までとした。
- 2 制度融資において利用される信用保証協会の信用保険は、1企業当たりの上限額が決まっており無担保保険であれば8,000万円、普通保険は原則有担保になるが2億円と定められている。また、別枠保証を利用すれば、この上限額を超えての利用が可能となる。企業パワーアップ資金を利用して再生を目指す企業の中には、ゼロゼロ融資の利用などで既存の借入額が増加し、この別枠保証を利用している企業も想定される。そのため、2億円を超える事業再生にも対応できるように、融資限度額を2億円から2億8,000万円に拡充した。
- 3 令和5年度は、ゼロゼロ融資の借換需要や、エネルギー・原材料価格高騰の影響などに対応した伴走支援型経営改善資金の利用が大幅に伸びている。

#### 渋谷委員

伴走支援型経営改善資金の借換割合はどの程度か。

#### 金融課長

件数は2,147件で77.5%、金額では借換えに伴う追加融資の額を含めて約494億円で84.6%を占めている。前年同月値が件数ベースで41.6%、金額ベースで47.0%であったことと比べて割合が非常に高くなっている。

#### 戸野部委員

ポイントカードのデジタル化による顧客データなどのDXの推進とは、どのような内容なのか。

#### 商業・サービス産業支援課長

今年度5件の支援を行っている。その内2件はポイントカードのデジタル化であり、紛失がなくなる利点があるほか、ポイント利用状況、日時や店舗などの使用状況を把握し、ターゲットを絞った共同販売等で、売上げ増を目指す内容である。また、残りの3件は、スタンプラリーのデジタル化、デジタル商品券や歩数に応じて商店街ポイントがたまる健康アプリの導入である。いずれもアプリを活用しており、商店街のセールや新商品の入荷情報を年代別にプッシュ型で広報することが可能となり、既存客の来店頻度向上と、新規顧客の開拓を目指す取組である。

#### 戸野部委員

データの分析や活用も、連動して支援しているのか。

## 商業・サービス産業支援課長

事業実施後も報告を頂き、問題があれば専門家を派遣するなどサポートしたい。

## 小川委員

- 1 中小のIT企業等が開発した製品と、消費者である事業所や自治体へのマッチングの現状はどうか。
- 2 さいたま市では、宿泊施設の不足が課題となっているが、県内及びさいたま市内におけるホテル客室の需給バランスの現状はどうか。
- 3 茨城空港と大宮駅の定期バス運行についての見解はあるのか。

## 産業支援課長

- 1 商品のマッチングは、ビジネスアリーナへの出展、コーディネーターによるマッチング、9都県市の合同商談会等に参加いただくなどの販路開拓支援を実施している。

## 観光課長

- 2 国の宿泊統計調査では、今年9月までの埼玉県の客室稼働率は、約65%で推移している。令和元年は7割を超えていたが、令和2、3年のコロナ禍は5割を切っており、令和4年度が6割を切っていた。現在、65.2%であるので、順調に回復しているが、コロナ前には戻っていない。
- 3 2019年に茨城空港を利用し、埼玉県内に来たインバウンドの方の人数は、年間300人と推計される。この需要をバス会社がどう考えるかであるが、コロナ前の数字であるので今年の数字も確認していく。

## 阿左美委員

- 1 1人当たりの生産性を上げるDXの推進が重要と考えるが、それに取り組む企業をどのように増やしていくのか。
- 2 資料に記載していない商店街への支援はあるのか。また、今後はどのように支援していくのか。

## 産業支援課長

- 1 デジタル化による好事例を積極的に周知し、企業の意識を高めていく。

## 商業・サービス産業支援課長

- 2 昨年度、全商店街を対象に県職員が直接訪問した際の関係性を生かし、訪問や電話連絡を行い、課題を聞き取っている。商店街支援は、県や商店街の取組だけではなく地域に身近な市町村、商工団体の継続的なサポートが非常に重要である。今後はこれまで以上に、市町村、商工団体と連携した上で、専門家派遣や補助金などの支援を行っていく。

## 阿左美委員

中小企業のDX推進には、更に踏み込んだ支援が必要である。今後は、どのような支援を行っていくのか。

## 産業支援課長

社内DXに取り組もうというリーダーが必要だと考える。そのため、経営層に対して意

識啓発を図るよう人材育成講座を展開している。具体的には、基礎講座から、会社のデジタル化を進めるためのロードマップを作成し、それを実行するための伴走支援まで行う実践的な講座があり、今年度、既に200名を超す経営層の方に参加いただいている。基礎的なものから高度な事例まで丁寧に対応し、中小企業の生産の向上につなげる。

### 井上委員

- 1 県内企業の後継者不在率は全国で17位であるが、この状況をどう分析しているのか。また、年代別、業種別、就任経緯別等のデータを用いたクロス集計を行っているのか。
- 2 後継者不足に対して、埼玉県の特徴に合わせた施策を行っているのか。
- 3 国のグリーン成長戦略14の重点分野に11件の補助があったが、どの分野への支援が多いのか。また、重点的に支援する分野はあるのか。
- 4 商店街への支援について、注目が集まっている取組実績はあるか。また、アイデアを提供するような専門家の派遣を行っているのか。
- 5 川越市の観光地などのオーバーツーリズムについて、どのように考えているか。

### 産業支援課長

- 1 後継者不在率は、20代や30代の若い社長は後継者不在率が高く傾向がある。帝国データバンクの社長年代分析では、50代以下の社長の構成率が49.8%と、全国の48.2%より高いため、不在率が高い理由の一つと考える。一方で、後継者不在率は、社長の年齢構成の50歳代、60歳代の全国平均をそれぞれ、3.6ポイント、4.8ポイント上回っているところから、後継者を考えてほしい年代について、取組が遅れていると分析している。
- 2 経営者が60歳以上で、従業員2名以上、売上が1,000万円以下の企業を抽出し、埼玉県事業承継ネットワークの案内や事業承継についてのアンケートを入れたダイレクトメールの発送や電話でのフォローを実施している。
- 3 今年度は11件採択している。そのうち、食料・農林水産業分野が4件と1番多く、自動車・蓄電池、資源循環関連、ライフスタイル関連がそれぞれ2件である。昨年は12件採択しており、自動車・蓄電池の3件が1番多かった。対象は14分野で続けていくことを考えているが、サーキュラーエコノミー推進センターや先端産業支援センターではカーボンニュートラルに力を入れているので、連携をして補助金の案内など支援を行っていく。

### 商業・サービス産業支援課長

- 4 地域住民を巻き込んだ取組として、コロナ禍の影響で地域との関係が希薄になった近くの二つの商店街にイベントプランナーを派遣し、挨拶運動を実施した。具体的な内容は、商店街に訪れた方にお帰りとお声を掛け、ただいまと返した場合ステッカーをプレゼントするものである。小学生などに好評であり、さらに、地元大学等を巻き込んだ七夕イベントの開催に発展し、その後、若い世帯が商店街を訪れるようになった事例である。今後とも、地域住民が商店街を訪れたいくなるような取組を実施するよう、専門家の派遣による助言などを行う。

### 観光課長

- 5 人流データなどを活用し、現状把握をした上で、他の地域に観光客を誘導する方策などの検討を支援していく。また、県のDMOでは、川越市内と、川島町の醤油蔵に案内

したところ好評であった。川越市から周遊する流れを作るのも、オーバーツーリズム対策に資すると考えるので、このような取組を積極的に考えていく。

#### 井上委員

- 1 事業承継のDMを送付した経営者が、埼玉県事業承継ネットワークにどの程度つながったのか。
- 2 事業承継を早期に実現することや、事業承継後のサポートが重要と考えるが、どのような体制をとっているのか。

#### 産業支援課長

- 1 7,000件発送したうち、相談につながったものは91件である。
- 2 事業承継ネットワークに加入している金融機関や商工団体から、企業に対しプッシュ型で声かけを頂くほか、DMの発送やセミナー開催など行っている。また、県の事業承継税制、金融機関の信用保証や産業振興公社のよろず相談等を活用しフォローを行っている。

#### 荒木委員

- 1 ポストコロナにおけるインバウンドの観光消費はどのような状況か。
- 2 インバウンドキックオフミーティングにおいて、都内のエージェントは埼玉県をどのように紹介したのか。

#### 観光課長

- 1 コロナ前の令和元年と今年の4月から6月の数字を比較すると、令和元年が1人当たり40,000円であったものが、今年は約150,000円と大幅に増加している。渡航制限が長く続いた反動と、為替の影響で宿泊者や消費が伸びたものとする。
- 2 フランスの方が実際に県内を観光された際に、大変好評であった話をしていただくようお願いした。

#### 荒木委員

- 1 ホテルの稼働率が65.2%であるが、コロナ前と比べてどうなのか。
- 2 東京都との差別化を図ることが重要と考えるが、どのように対応していくのか。

#### 観光課長

- 1 コロナ前にまでは到達していないが、宿泊日数が伸びるなど回復基調にある。
- 2 差別化は非常に重要である。東京都の近くでありながら多くの魅力があることをしっかりアピールしていく。

#### 鈴木（正）委員

- 1 経営革新計画策定支援は、1,000件以上の実績があるが、具体的な成果は何か。
- 2 事業承継の支援について、産業振興公社への相談や引継ぎ支援センターの紹介によりどのような成果が上がったのか。
- 3 商店街支援における具体的な成果は何か。
- 4 ゼロゼロ融資の返済が困難であることにより、倒産した企業数を把握しているのか。

### 産業支援課長

- 1 普及を図った結果、年間1,000件、累計で10,000件を超えて全国一位の承認件数となっている。また、経営革新計画期間の中で付加価値額を年3%以上上げることが数値目標としているが、追跡調査の結果、約3割の事業者が目標を達成している。
- 2 今年度は、60件引継ぎが成立した。

### 商業・サービス産業支援課長

- 3 補助金を活用してイベント等を実施した商店街からは、多くの来場者があったと報告を受けているほか、イベントを見た若い事業者が空き店舗に出店した事例などがある。

### 金融課長

- 4 ゼロゼロ融資の返済が困難となり、代位弁済に至ったという企業は累計で736件である。

### 鈴木（正）委員

- 1 事業承継が成立した後の調査が必要と考えるが、実施しているのか。
- 2 商店街イベント後の集客にどう影響があったかを把握しないと意味がない。今後、来場した人数やその後の集客について、どのように把握していくのか。

### 産業支援課長

- 1 制度としての追跡は行っていないが、金融機関や商工会議所の経営相談等でフォローアップを行っている。

### 商業・サービス産業支援課長

- 2 これまで数値を出した例もあるが、商店街側の負担が大きかった。県としては、イベント後の状況をヒアリングし、課題があれば専門家派遣などの支援を行う。

### 高橋委員

- 1 事業承継の相談を金融機関や商工会議所で行っているとのことだが、どの位の割合で利用しているのか。また、ほかにも相談機関はあるのか。
- 2 公認会計士に相談している企業もあるが、公認会計士に相談してよいものか、また、どこに相談すべきかなどを知る窓口はあるのか。

### 産業支援課長

- 1 割合については把握していない。ほかの相談機関として、埼玉県の担当課、産業振興公社のよろず相談窓口、中小企業支援センターのアドバイザー、企業団体中央会や政策金融公庫などで相談を受けている。
- 2 埼玉県事業承継ネットワークには公認会計士や税理士も所属している。それぞれ得意な分野を支援しているので、公認会計士への相談だけで足りない場合は、ネットワークを活用いただきたい。